

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 伊東 聡明
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 前第2四半期 連結累計期間	第106期 当第2四半期 連結累計期間	第105期 前第2四半期 連結会計期間	第106期 当第2四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	787,434	700,430	447,305	349,830	1,682,462
経常利益 (百万円)	10,128	7,681	7,297	3,997	31,829
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,757	1,632	3,519	1,228	10,966
純資産額 (百万円)	-	-	452,972	420,051	395,809
総資産額 (百万円)	-	-	1,797,488	1,658,653	1,725,645
1株当たり純資産額 (円)	-	-	594.39	548.88	516.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.61	2.27	4.89	1.71	15.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	23.8	23.8	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,614	16,862	-	-	39,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,750	6,880	-	-	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,521	11,186	-	-	62,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	111,497	110,483	143,821
従業員数 (人)	-	-	15,528	14,907	15,150

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社77社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	14,907
---------	--------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	9,410
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比
			(%)
建設事業	512,656	329,790	35.7
不動産事業	5,171	6,387	23.5
その他事業	4,126	4,380	6.2
合計	521,954	340,558	34.8

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比
			(%)
建設事業	433,771	339,099	21.8
不動産事業	5,882	5,780	1.7
その他事業	7,652	4,949	35.3
合計	447,305	349,830	21.8

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	建設事業								
	建築	1,046,485	531,357	1,577,842	436,630	1,141,212	15.4	175,354	448,030
	土木	419,368	151,784	571,152	160,739	410,412	14.6	60,070	119,774
	計	1,465,853	683,141	2,148,995	597,370	1,551,624	15.2	235,425	567,804
	不動産事業等	9,185	11,407	20,593	10,674	9,918	-	-	-
	合計	1,475,039	694,548	2,169,588	608,045	1,561,543	-	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	建設事業								
	建築	941,938	331,877	1,273,815	391,633	882,182	8.7	77,000	371,962
	土木	389,186	77,880	467,067	160,995	306,071	22.4	68,676	129,431
	計	1,331,124	409,758	1,740,882	552,629	1,188,253	12.3	145,676	501,393
	不動産事業等	816	9,965	10,781	8,884	1,897	-	-	-
	合計	1,331,940	419,723	1,751,664	561,513	1,190,151	-	-	-
前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建築事業								
	建築	1,046,485	831,096	1,877,581	935,643	941,938	10.3	96,671	868,359
	土木	419,368	322,943	742,312	353,125	389,186	25.8	100,240	352,329
	計	1,465,853	1,154,039	2,619,893	1,288,769	1,331,124	14.8	196,911	1,220,689
	不動産事業等	9,185	20,213	29,399	28,583	816	-	-	-
	合計	1,475,039	1,174,253	2,649,293	1,317,352	1,331,940	-	-	-

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。
- 3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

（２）受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築	14,620	354,751	1,105	0.3	368,266
	土木	13,413	18,069	57,894	64.8	89,377
	計	28,034	372,821	56,788	12.4	457,643
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築	6,340	206,136	18,369	8.0	230,847
	土木	16,346	18,785	12,665	26.5	47,796
	計	22,687	224,922	31,034	11.1	278,644

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建 築	17,714	225,858	2,803	1.1	246,377
	土 木	13,017	24,209	55,578	59.9	92,805
	計	30,732	250,067	58,382	17.2	339,182
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建 築	18,678	176,728	1,710	0.9	197,117
	土 木	31,839	22,590	26,334	32.6	80,764
	計	50,517	199,319	28,044	10.1	277,881

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前第2四半期会計期間(%)	当第2四半期会計期間(%)
アジア	87.6	91.0
北 米	12.4	9.0
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 総完成工事高に占める割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

(前第2四半期会計期間) ドバイ市政府道路交通局 43,834百万円 12.9%
(当第2四半期会計期間) 該当なし

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	不動産販売	439
	不動産賃貸	2,443
	そ の 他	3,303
	計	6,186
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	不動産販売	204
	不動産賃貸	2,631
	そ の 他	1,936
	計	4,772

(4) 手持工事高(平成21年9月30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	96,794	711,291	74,095	8.4	882,182
土 木	164,195	103,877	37,997	12.4	306,071
計	260,990	815,169	112,093	9.4	1,188,253

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて悪化していた企業収益がここにきて下げ止まりの兆しをみせているものの、民間設備投資は減少しており、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にある。

国内の建設市場においては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も景気低迷の影響を受けて減少したので、受注環境は一段と厳しい状況となった。

このような情勢下において、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比21.8%減の約3,498億円となった。これに伴い、利益の面では、営業利益は前年同四半期比43.1%減の約39億円、経常利益は前年同四半期比45.2%減の約39億円、四半期純利益は前年同四半期比65.1%減の約12億円となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) 売上高は前年同四半期比21.8%減の約3,390億円、営業利益は前年同四半期比51.5%減の約28億円となった。

(不動産事業) 売上高は前年同四半期比1.7%減の約57億円、営業利益は前年同四半期比24.0%増の約11億円となった。

(その他事業) 売上高は前年同四半期比35.3%減の約49億円、営業利益は前年同四半期比71.6%減の約1億円となった。

所在地別セグメント

(日本) 売上高は約3,139億円、営業利益は約31億円となった。

(北米) 売上高は約294億円、営業損失は約1億円となった。

(アジア) 売上高は約64億円、営業利益は約9億円となった。

(その他の地域) 売上高は約0億円、営業損失は約0億円となった。

事業の種類別セグメント、所在地別セグメントともに、売上高についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去している。また、営業利益又は営業損失についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していない。(セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況を参照)

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約76億円のマイナス（前第2四半期連結会計期間は約11億円のプラス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約26億円のマイナス（前第2四半期連結会計期間は約6億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約61億円のプラス（前第2四半期連結会計期間は約227億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ約46億円減少し、約1,104億円となった。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約168億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は約326億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約68億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は約17億円のプラス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により約111億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は約175億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約333億円減少し、約1,104億円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約64億円減少し、約3,924億円（前連結会計年度末比1.6%減）となった。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約19億円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,317	9.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,504	6.17
大林 剛郎	東京都渋谷区	27,014	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,656	3.56
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	20,285	2.81
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,451	1.45
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
オーディー05オムニバスチャイナトリートィ808150(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,465	1.03
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー50522 5(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,099	0.85
計	-	247,083	34.25

- (注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成21年6月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成21年5月29日現在、フィデリティ投信株式会社及びFMR LLCの2社がそれぞれ21,716千株、2,504千株、合計24,220千株(発行済株式総数に対する割合:3.01%、0.35%、合計3.36%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年8月31日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成21年8月24日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、株式会社泉州銀行及びエム・ユー投資顧問株式会社の7社がそれぞれ5,702千株、25,105千株、2,350千株、2,720千株、3,229千株、762千株、1,706千株、合計41,575千株(発行済株式総数に対する割合:0.79%、3.48%、0.33%、0.38%、0.45%、0.11%、0.24%、合計5.76%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,502,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,150,000	715,150	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,857,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,150	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区 北浜東4番33号	2,502,000		2,502,000	0.35
計		2,502,000		2,502,000	0.35

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	527	503	476	476	453	422
最低(円)	464	427	425	394	412	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 112,441	5 144,640
受取手形・完成工事未収入金等	5 467,264	5 496,934
有価証券	1,882	1,941
販売用不動産	60,782	61,416
未成工事支出金	4 182,307	207,617
P F I 等たな卸資産	5 58,037	5 62,296
その他のたな卸資産	14,570	12,049
繰延税金資産	37,816	38,509
未収入金	68,395	66,583
その他	16,061	16,043
貸倒引当金	951	563
流動資産合計	1,018,608	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,5 68,158	-
建物・構築物	-	2,5 166,541
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	5 10,816	-
機械・運搬具及び工具器具備品	-	5 72,134
土地	2,5 245,563	2,5 245,182
リース資産(純額)	1,334	-
リース資産	-	2,250
建設仮勘定	765	403
減価償却累計額	-	157,097
有形固定資産合計	1 326,638	329,415
無形固定資産	6,521	6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	2 278,153	2 238,245
長期貸付金	1,466	1,478
繰延税金資産	8,372	23,195
その他	21,959	22,024
貸倒引当金	3,127	3,066
投資その他の資産合計	306,825	281,877
固定資産合計	639,985	618,119
繰延資産	59	56
資産合計	1,658,653	1,725,645

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	447,165	493,760
短期借入金	² 75,337	² 106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	⁵ 6,826	⁵ 6,787
コマーシャル・ペーパー	71,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	687	755
未払法人税等	1,409	2,810
未成工事受入金	141,245	162,872
預り金	62,581	70,214
完成工事補償引当金	1,350	1,409
工事損失引当金	⁴ 13,929	18,614
その他	52,626	56,765
流動負債合計	884,158	1,006,055
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	² 126,029	² 92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	⁵ 73,211	⁵ 77,861
リース債務	709	808
再評価に係る繰延税金負債	29,094	29,095
退職給付引当金	68,951	66,918
環境対策引当金	478	493
その他	25,968	26,502
固定負債合計	354,443	323,780
負債合計	1,238,601	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	197,416	202,941
自己株式	1,263	1,246
株主資本合計	295,656	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,873	46,901
繰延ヘッジ損益	84	65
土地再評価差額金	30,763	26,481
為替換算調整勘定	2,560	3,448
評価・換算差額等合計	98,992	69,870
少数株主持分	25,401	24,739
純資産合計	420,051	395,809
負債純資産合計	1,658,653	1,725,645

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 759,657	1 676,146
不動産事業等売上高	27,776	24,284
売上高合計	787,434	700,430
売上原価		
完成工事原価	718,119	2 636,684
不動産事業等売上原価	22,005	18,876
売上原価合計	740,124	655,560
売上総利益		
完成工事総利益	41,538	39,462
不動産事業等総利益	5,770	5,408
売上総利益合計	47,309	44,870
販売費及び一般管理費	3 40,642	3 39,041
営業利益	6,666	5,828
営業外収益		
受取利息	1,024	825
受取配当金	4,013	3,063
その他	543	1,130
営業外収益合計	5,581	5,019
営業外費用		
支払利息	1,669	1,939
為替差損	30	805
その他	419	421
営業外費用合計	2,120	3,166
経常利益	10,128	7,681
特別利益		
投資有価証券売却益	4,800	1,424
その他	407	116
特別利益合計	5,208	1,541
特別損失		
減損損失	-	4 2,213
調停和解金	-	1,259
投資有価証券評価損	1,810	1,051
テナント移転補償費	-	822
販売用不動産評価損	3,139	-
その他	734	754
特別損失合計	5,685	6,100
税金等調整前四半期純利益	9,651	3,122
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,334
法人税等調整額	1,566	845
法人税等合計	3,515	488
少数株主利益	1,378	1,000
四半期純利益	4,757	1,632

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 433,771	1 339,099
不動産事業等売上高	13,534	10,730
売上高合計	447,305	349,830
売上原価		
完成工事原価	409,792	2 319,104
不動産事業等売上原価	10,654	7,860
売上原価合計	420,447	326,965
売上総利益		
完成工事総利益	23,978	19,995
不動産事業等総利益	2,879	2,870
売上総利益合計	26,858	22,865
販売費及び一般管理費	3 19,912	3 18,916
営業利益	6,945	3,948
営業外収益		
受取利息	366	314
受取配当金	1,026	1,001
その他	400	710
営業外収益合計	1,793	2,026
営業外費用		
支払利息	813	944
為替差損	409	785
その他	217	247
営業外費用合計	1,441	1,977
経常利益	7,297	3,997
特別利益		
投資有価証券売却益	1,251	1,423
その他	74	21
特別利益合計	1,326	1,444
特別損失		
減損損失	-	4 2,213
調停和解金	-	1,259
投資有価証券評価損	1,100	-
その他	636	1,000
特別損失合計	1,736	4,472
税金等調整前四半期純利益	6,887	969
法人税、住民税及び事業税	2,470	791
法人税等調整額	4,944	1,746
法人税等合計	2,473	955
少数株主利益	894	695
四半期純利益	3,519	1,228

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,651	3,122
減価償却費	5,375	5,193
減損損失	-	2,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	445
工事損失引当金の増減額(は減少)	829	4,685
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,813	2,030
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,810	1,051
販売用不動産評価損	3,139	-
受取利息及び受取配当金	5,038	3,888
支払利息	1,669	1,939
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,799	1,418
売上債権の増減額(は増加)	5,502	31,979
未成工事支出金の増減額(は増加)	21,839	25,310
たな卸資産の増減額(は増加)	988	2,403
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	9,921	4,259
その他の資産の増減額(は増加)	16,505	1,249
仕入債務の増減額(は減少)	33,859	48,814
未成工事受入金の増減額(は減少)	23,777	21,986
その他の負債の増減額(は減少)	15,562	10,426
その他	596	1,159
小計	22,930	16,168
利息及び配当金の受取額	5,026	4,023
利息の支払額	1,672	1,967
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,038	2,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,614	16,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,656	6,523
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	30
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	511	1,007
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,989	1,642
貸付けによる支出	16	6
貸付金の回収による収入	136	56
その他	1,245	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750	6,880

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	364	29,857
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	5,000
リース債務の返済による支出	459	427
長期借入れによる収入	22,000	38,800
長期借入金の返済による支出	6,104	6,037
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	26,186	675
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	14,056	5,286
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	2,878	2,876
少数株主への配当金の支払額	1,752	1,158
その他	49	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,521	11,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,696	1,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,040	33,338
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,497	110,483

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)オーク・エルシーイーは連結子会社の大林ファシリティーズ(株)に吸収合併されたため、E Wハウエルは連結子会社の大林USホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。なお、大林USホールディングスは、E Wハウエルに社名変更している。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、(株)ナイガイ建材は清算したため、東洋テクノ建設(株)は連結子会社の東洋パイプリノベート(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 77社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項の変更</p> <p>完成工事高の計上基準の変更</p> <p>完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事(一部の国内連結子会社を除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は9,996百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ626百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、第1四半期連結会計期間から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間末について、当第2四半期連結会計期間末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。</p>	
	(前第2四半期連結会計期間末)
建物・構築物(純額)	72,017 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,812
土地	242,453
リース資産(純額)	1,647
建設仮勘定	351
有形固定資産合計	328,282

[次へ](#)

(四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
前第 2 四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、当第 2 四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前第 2 四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は166百万円である。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
前第 2 四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、当第 2 四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前第 2 四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は166百万円である。
前第 2 四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当第 2 四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は175百万円である。

[次へ](#)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」は、当第2四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は166百万円である。

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「販売用不動産評価損」は、当第2四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとした。

なお、「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる当該金額は3百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">158,474百万円</p>																																					
<p>2 下記の資産は、長期借入金5,023百万円及び短期借入金（長期借入金からの振替分）855百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,601</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,270</td> </tr> </table>	建物・構築物（純額）	777百万円	土地	4,601	投資有価証券	1,891	計	7,270	<p>2 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金（長期借入金からの振替分）554百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815</td> </tr> </table>	建物・構築物	618百万円	土地	306	投資有価証券	1,890	計	2,815																				
建物・構築物（純額）	777百万円																																				
土地	4,601																																				
投資有価証券	1,891																																				
計	7,270																																				
建物・構築物	618百万円																																				
土地	306																																				
投資有価証券	1,890																																				
計	2,815																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">4,655百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,453百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387	その他	330	計	2,171	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">3,081百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,656百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320	その他	337	計	2,314																				
従業員住宅購入借入金	1,453百万円																																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387																																				
その他	330																																				
計	2,171																																				
従業員住宅購入借入金	1,656百万円																																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320																																				
その他	337																																				
計	2,314																																				
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,202百万円である。</p>																																					
<p>5 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,916百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">58,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品（純額）</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,223</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	5,916百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,773	PFI等たな卸資産	58,037	固定資産		建物・構築物（純額）	5,929	機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	547	土地	19	計	82,223	<p>5 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,922</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	5,679百万円	受取手形・完成工事未収入金等	12,244	PFI等たな卸資産	62,296	固定資産		建物・構築物	6,053	機械、運搬具及び工具器具備品	627	土地	19	計	86,922
流動資産																																					
現金預金	5,916百万円																																				
受取手形・完成工事未収入金等	11,773																																				
PFI等たな卸資産	58,037																																				
固定資産																																					
建物・構築物（純額）	5,929																																				
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	547																																				
土地	19																																				
計	82,223																																				
流動資産																																					
現金預金	5,679百万円																																				
受取手形・完成工事未収入金等	12,244																																				
PFI等たな卸資産	62,296																																				
固定資産																																					
建物・構築物	6,053																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	627																																				
土地	19																																				
計	86,922																																				

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、40,000百万円であるが、当第2四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、40,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
1 工事進行基準による完成工事高 445,143百万円	1 工事進行基準による完成工事高 471,832百万円																
	2 このうち、工事損失引当金繰入額 1,870百万円																
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 16,579百万円 退職給付費用 1,317 調査研究費 3,526	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 16,210百万円 退職給付費用 1,541 調査研究費 3,697																
	4 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,213百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,673百万円、構築物9百万円、機械装置71百万円、工具器具備品2百万円及び土地456百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件	遊休不動産	土地	岡山県	1件	賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件
用途	種類	場所	件数														
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件														
遊休不動産	土地	岡山県	1件														
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件														

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
1 工事進行基準による完成工事高 244,260百万円	1 工事進行基準による完成工事高 244,288百万円																
	2 このうち、工事損失引当金繰入額 1,470百万円																
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,308百万円 退職給付費用 650 調査研究費 1,838	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,063百万円 退職給付費用 764 調査研究費 1,999																
	4 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,213百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,673百万円、構築物9百万円、機械装置71百万円、工具器具備品2百万円及び土地456百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件	遊休不動産	土地	岡山県	1件	賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件
用途	種類	場所	件数														
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件														
遊休不動産	土地	岡山県	1件														
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 113,730百万円	現金預金勘定 112,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,232	預入期間が3か月を超える定期預金 1,958
現金及び現金同等物 111,497	現金及び現金同等物 110,483

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 721,509,646株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,502,980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,876	4	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	433,771	5,882	7,652	447,305	-	447,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,070	262	2,019	7,352	(7,352)	-
計	438,842	6,144	9,671	454,658	(7,352)	447,305
営業利益	5,834	906	361	7,102	(156)	6,945

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	339,099	5,780	4,949	349,830	-	349,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,926	243	2,007	4,177	(4,177)	-
計	341,025	6,024	6,957	354,007	(4,177)	349,830
営業利益	2,831	1,124	102	4,058	(109)	3,948

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	759,657	10,993	16,782	787,434	-	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,821	542	4,118	18,482	(18,482)	-
計	773,479	11,536	20,901	805,916	(18,482)	787,434
営業利益	3,970	1,512	868	6,351	315	6,666

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,146	10,664	13,619	700,430	-	700,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,221	505	4,158	7,884	(7,884)	-
計	679,367	11,170	17,778	708,315	(7,884)	700,430
営業利益	3,586	1,836	180	5,603	224	5,828

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は9,996百万円、営業利益は626百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	381,825	51,348	14,123	7	447,305	-	447,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	2	127	0	149	(149)	-
計	381,846	51,350	14,250	8	447,455	(149)	447,305
営業利益	5,225	1,028	688	3	6,945	0	6,945

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	313,929	29,437	6,462	1	349,830	-	349,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	1	60	0	84	(84)	-
計	313,951	29,439	6,522	1	349,914	(84)	349,830
営業利益(又は営業損失)	3,165	194	968	5	3,934	14	3,948

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,427	92,701	24,288	16	787,434	-	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	3	253	0	295	(295)	-
計	670,465	92,705	24,541	17	787,729	(295)	787,434
営業利益	3,706	1,789	1,162	7	6,665	1	6,666

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	621,115	66,227	13,084	3	700,430	-	700,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	3	143	0	182	(182)	-
計	621,150	66,230	13,228	3	700,613	(182)	700,430
営業利益(又は営業損失)	4,726	205	1,299	7	5,813	15	5,828

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は9,996百万円、営業利益は626百万円増加している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	65,329	58,564	625	124,519
連結売上高(百万円)				447,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	13.1	0.1	27.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,985	31,954	466	64,405
連結売上高(百万円)				349,830
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	9.1	0.1	18.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	111,892	107,180	1,217	220,290
連結売上高(百万円)				787,434
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	13.6	0.2	28.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	72,741	73,242	878	146,862
連結売上高(百万円)				700,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.5	0.1	21.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

北米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	135,102	254,617	119,514	135,619	214,757	79,137
(2) その他	197	186	11	204	192	11
合計	135,299	254,803	119,503	135,824	214,949	79,125

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて175百万円 (株式175百万円) 減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万 円(株式3,580百万円) 減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	548円88銭	1株当たり純資産額	516円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	420,051	395,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,401	24,739
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,401)	(24,739)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	394,649	371,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	719,006	719,043

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	1株当たり四半期純利益金額	2円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	4,757	1,632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,757	1,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,692	719,022

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円89銭	1株当たり四半期純利益金額	1円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,519	1,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,519	1,228
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,668	719,013

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成21年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,876,026,664円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。